

資料 | 2

# セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	491	495	+4
販管費	▲ 435	▲ 478	▲43
持分法投資損益	6	11	+5
当期純利益	12	14	+2
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,897	3,410	+513

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 国内ディーラー事業の不振、豪州中古車事業の回復遅れはあるものの、中南米自動車販売事業が好調に進捗し小幅増益

26/3期の見方  
見通し 30億円 進捗率 47%

- 中南米地域での自動車販売事業を中心とした収益貢献を見込む

〔既存事業の立て直しの状況〕  
(豪州中古車販売事業)

- 中古車市況の低迷や長期在庫処分等の影響で赤字が継続
- 仕入・販売体制の見直しも行い、1台当たりの収益性を維持しつつ販売台数増加に取り組む

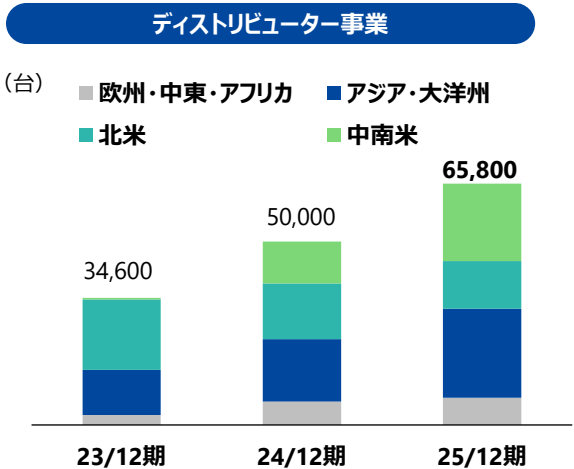
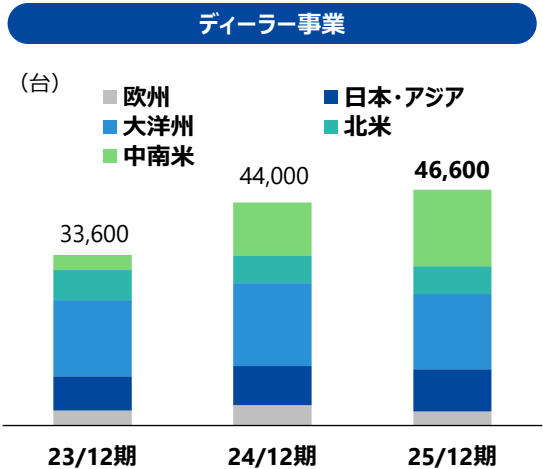
<米国関税による影響>

- 北米での自動車販売事業への影響は▲20億円程度

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	16億円	30億円	… 150億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	8.0%	… 8.0%

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）  
※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 1	—	▲ 6	▲7	日本、フィリピン、パキスタン 等
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	▲ 3	▲ 5	—	▲ 12	+2	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	3	9	—	18	+5	米国、プエルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	16	15	—	38	+14	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	0	0	—	▲ 3	▲3	ノルウェー、ウクライナ 等
(一過性損益)	0	0	5	5	10	0	15	0	—	15	+10	
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	12	6	—	14	+2	

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	208	200	▲8
販管費	▲ 133	▲ 146	▲13
持分法投資損益	41	28	▲13
当期純利益	91	124	+33
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,788	3,852	+64

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 防衛関連や航空機関連取引の堅調な推移、及び北米貨車リース事業の一部売却

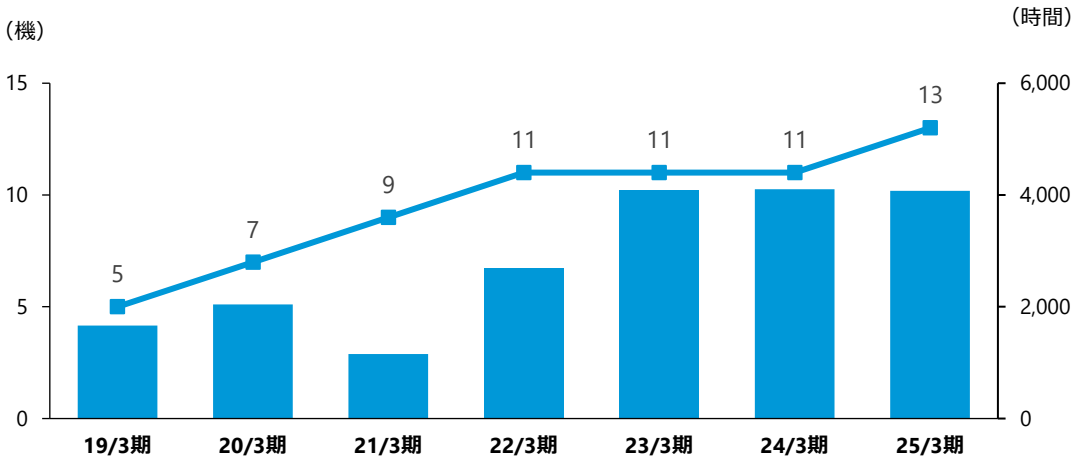
26/3期の見方  
見通し 170億円 進捗率 73%

- 概ね見通し通り
- 引き続き航空機関連取引、及び防衛関連取引を中心に堅調な推移を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	123億円	170億円	250億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	6.0%	8.0%

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
輸送機アセマネ事業	－	2	9	3	10	24	12	12	10	－	34	+20	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	－
ビジネスジェット事業	－	9	2	3	1	15	2	7	8	－	17	+3	機体売買支援、運航管理、 チャーター	－
交通EPC事業	－	0	0	0	0	0	▲1	1	▲1	－	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	－
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	2	2	－	12	▲15	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	10	5	－	20	+3	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	－	0	15	0	▲15	0	0	10	0	－	10	▲5		
本部 当期純利益		31	27	33	31	122	31	74	19	－	124	+33		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	291	459	+168
販管費	▲ 286	▲ 418	▲ 132
持分法投資損益	97	96	▲ 1
当期純利益	88	210	+122
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	6,061	7,080	+1,019

(当期純利益)  
前年同期比増減要因

- 省エネ関連事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業やガス小売事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方  
見通し 300億円 進捗率 70%

- 省エネ関連事業を中心とした堅調な推移の他、Capella社からの収益貢献を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	300億円	500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	6.0%

カタマリ構築の進捗

省エネ関連事業

> 目指すターゲット

省エネ関連事業を拡大、  
さらに**エネルギーソリューション事業へ昇華**  
**CROICの更なる向上を目指す**

> 事業群の収益見通し

中計 2026 70億円      Next Stage 100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）		25/3期実績					26/3期実績							
	取込 比率  (億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
エネルギー関連・火力発電事業														
-エルエヌジー・ジャパン	50%	5	21	18	50	94	29	10	14	—	53	+9	LNG事業及び関連投融資	3月
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	4	—	—	7	▲2	ガス供給及びガス関連事業 （ナイジェリア）	12月
-火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	3	7	—	7	▲4	米国、中東 等	—
再エネ・脱炭素事業														
-再生可能エネルギー事業	—	8	0	▲ 2	4	10	27	8	▲ 18	—	17	+11	国内外再生可能エネルギー事業	—
-省エネ関連事業	—	8	13	28	14	63	11	23	18	—	52	+3	海外省エネ関連事業 （北米・豪州等）	—
-電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	3	2	—	5	0	欧州電力小売事業 （スペイン、アイルランド）	—
インフラ・PPP事業														
-Sojitz Capella Corporation B.V.	95.5%	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3	+3	インフラ開発、財務アドバイザー、 資産管理業務（豪州）	12月
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	4	5	—	14	▲3	病院施設運営事業への投融資 （トルコ）	12月
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	14	11	—	29	+10	一般産業機械類の輸出入・販売	3月
（一過性損益）	—	0	5	10	10	25	0	0	120	—	120	+105		
本部 当期純利益		20	31	37	137	225	40	35	135	—	210	+122		

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載  
※ 省エネ関連事業及び再生可能エネルギー事業は、業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正  
※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

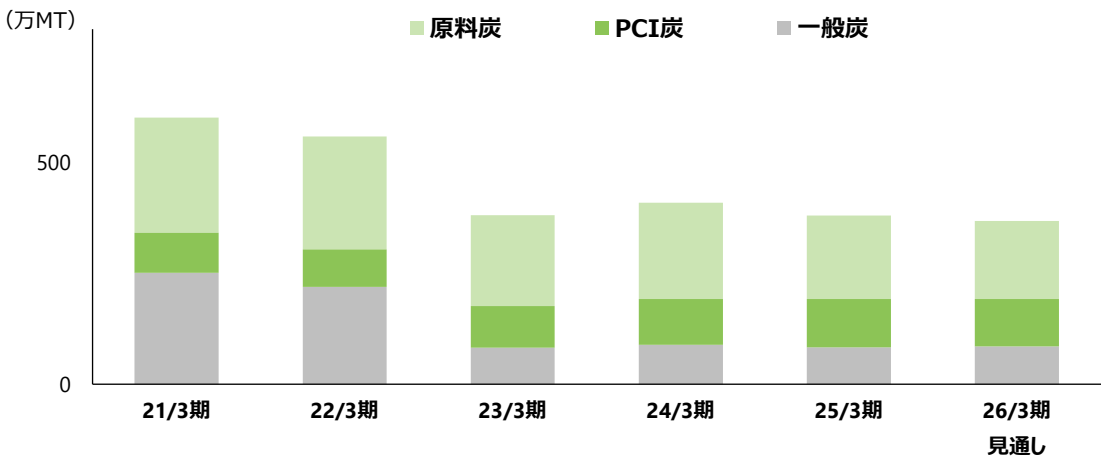
	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	285	115	▲170
販管費	▲ 123	▲ 119	+4
持分法投資損益	126	137	+11
当期純利益	203	124	▲79
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	4,871	5,087	+216

(当期純利益)
前年同期比増減要因
● 石炭事業の市況下落
● 生産効率の低迷
【原料炭市況】 前年同期比 ▲\$29/t 24/12期 \$218/t ⇒ 25/12期 \$189/t
【石炭事業の増減】 市況、為替などの外部要因 ▲80 数量、コストなどの内部要因 ▲15
26/3期の見方 見通し 150億円 進捗率 83%
● 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	150億円	350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.5%	15.0%	12.0%

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	▲ 2	▲ 4	—	▲ 14	▲93	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	26	31	—	81	▲7	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	1	17	21	38	77	9	21	23	—	53	+14	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州）  ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	0	0	—	0	+10		
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	38	51	—	124	▲79		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	487	555	+68
販管費	▲ 263	▲ 307	▲44
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	161	160	▲1
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,878	+781

(当期純利益)  
前年同期比増減要因

- メタノール価格低迷による影響はあるものの、新規連結した日本エイアンドエルからの収益貢献もあり、横ばい

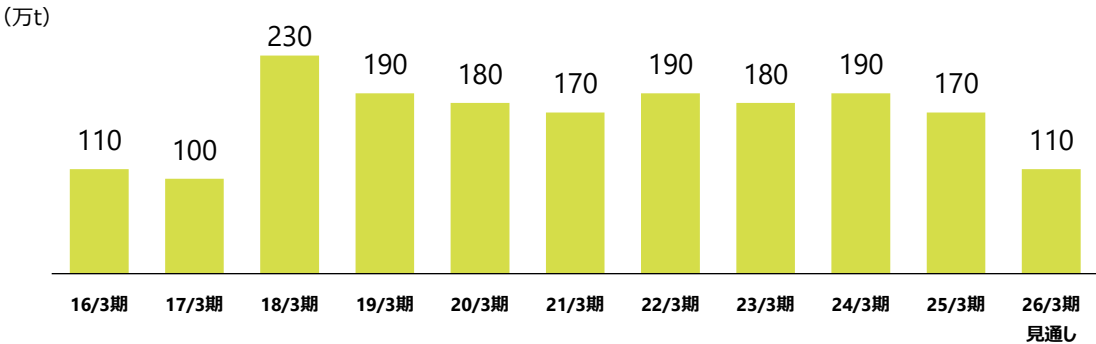
26/3期の見方  
見通し 200億円 進捗率 80%

- 海外地域トレードや新規連結した日本エイアンドエル等で計画を上回る進捗

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	13.4%	10.0%	… 12.0%

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
(億円)														
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	10	9	—	30	▲4	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
日本エイアンドエル	66.5%	—	—	—	—	—	—	7	8	—	15	+15	SBRラテックスならびにABS樹脂等の製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	2	3	—	7	▲6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	2	2	—	9	▲3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	18	26	—	54	▲19	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	10	9	—	27	+5	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	0	▲ 10	▲ 10	10	▲ 5	0	—	5	+5		
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	46	59	—	160	▲1		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は25/12末時点のものを記載

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	270	256	▲14
販管費	▲ 194	▲ 185	+9
持分法投資損益	8	11	+3
当期純利益	62	47	▲15
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,643	+202

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- コメ価格下落や原料価格上昇により、海外肥料事業での販売数量が減少

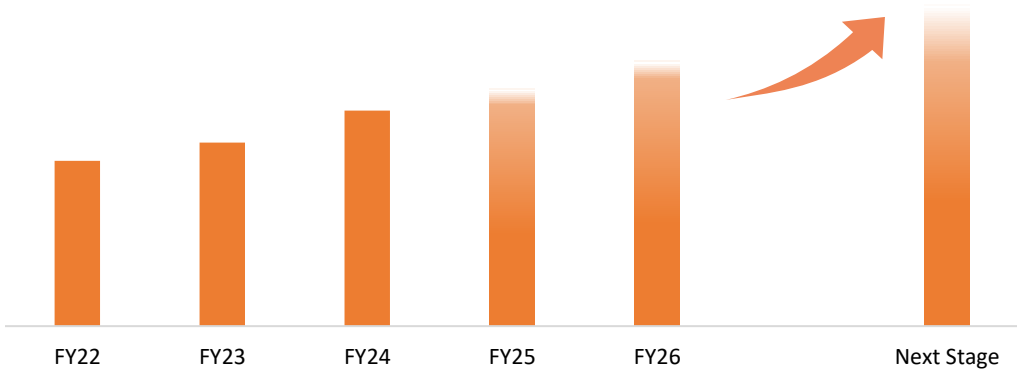
26/3期の見方  
見通し 80億円 進捗率 59%

- 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	80億円	… 200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	9.3%	10.0%	… 12.0%

肥料販売数量推移 (3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、地域・事業領域の拡大も図っていく

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
肥料事業															
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	18	7	—	53	+4	肥料の製造・販売（タイ）	3月	
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	2	1	—	8	▲9	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月	
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	1	1	—	6	▲1	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月	
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	3	3	—	9	+3	総合建材販売	3月	
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	▲1	0	—	▲2	▲3	製紙事業（ベトナム）	12月	
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	0	0	0	—	0	0			
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	15	4	—	47	▲15			

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は、25/12末時点のものを記載  
※ 肥料事業の特徴は以下の通り  
TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重  
AFC：主要作物のコメ、コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある  
JVF：主要作物のコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

	24/12期 実績	25/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	487	532	+45
販管費	▲ 378	▲ 409	▲31
持分法投資損益	23	28	+5
当期純利益	97	89	▲8
	25/3末	25/12末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,214	+346

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- 年末商戦を捉えた水産事業や国内リテール事業は堅調に推移するも、前期における一過性利益計上の反動等により減益

26/3期の見方  
見通し 130億円 進捗率 68%

- 水産事業や国内リテール事業は引き続き堅調な推移を見込む
- 一部資産入替を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円	300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.2%	6.0%	8.0%

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

> 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など  
**リテールバリューチェーンを強化**

> 事業群の収益見通し

中計 2026 30億円      Next Stage 100億円

水産事業

> 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに  
**伸長する海外市場での取組を強化**

> 事業群の収益見通し

中計 2026 40億円      Next Stage 80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
（億円）														
ベトナムリテール事業	－	2	3	4	6	15	1	1	3	－	5	▲4	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	－
-卸売事業	－	4	5	4	8	21	3	2	3	－	8	▲5	食品・消費財卸売	－
-小売事業	－	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1	－	▲ 3	+1	ミニストップベトナム	－
国内リテール事業	－	8	10	9	7	34	9	9	11	－	29	+2	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	－
水産事業	－	3	8	22	3	36	5	9	24	－	38	+5	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	－
-マリンフーズ	100%	1	4	14	▲ 1	18	2	7	13	－	22	+3	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	1	5	6	2	14	2	3	5	－	10	▲2	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	－	0	2	0	3	5	2	3	3	－	8	+6	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	－
双日食料	100%	8	8	6	7	29	7	7	6	－	20	▲2	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	2	7	2	2	1	－	5	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	－	5	5	0	0	10	5	0	5	－	10	0		
本部 当期純利益		21	24	52	17	114	21	17	51	－	89	▲8		

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益から一過性損益等を控除したもの  
※ 本部 当期純利益＝一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの  
※ 比率は、25/12末時点のものを記載  
※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）



***New way, New value***